

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年7月13日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社ありがとうサービス

【英訳名】 ARIGATOU SERVICES COMPANY,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井本 雅之

【本店の所在の場所】 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

【電話番号】 0898-23-2243(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 平川 俊之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

【電話番号】 0898-23-2243(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 平川 俊之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期累計期間	第17期 第1四半期累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	1,889,316	2,047,180	7,635,497
経常利益 (千円)	125,245	129,022	493,132
四半期(当期)純利益 (千円)	68,480	86,577	258,065
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	547,507	547,507	547,507
発行済株式総数 (株)	953,600	953,600	953,600
純資産額 (千円)	1,325,536	1,515,417	1,504,487
総資産額 (千円)	3,807,645	3,782,292	3,839,706
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	71.83	91.64	272.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			82.00
自己資本比率 (%)	34.8	40.1	39.2

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第16期第1四半期累計期間においては関連会社がないため、また、それ以外においては関連会社が1社ありますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社はなく、その状況に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、追加金融緩和に伴う円安・株高、緊急経済対策などの財政支援、さらには昨秋からの原油安の恩恵を受け、当年度においても成長基調が続いております。特に、設備投資と個人消費については、企業収益および雇用・所得環境の良化に伴い底堅い推移が見込まれます。しかしながら、中国経済の減速、資源国の不安定化等の海外経済の影響の懸念などにより、先行き不透明な状況は今なお継続しております。

こうした状況のもとで、当社におきましては、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間は、3月に店舗賃貸借契約期間の満了によりモスバーガー高知大橋通り店（高知県）を閉店致しました。この結果、当社の店舗数はリユース事業80店舗、フードサービス事業33店舗、合計113店舗となりました。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,047,180千円（対前年同四半期比8.4%増）、営業利益128,304千円（同1.3%増）、経常利益129,022千円（同3.0%増）、四半期純利益86,577千円（同26.4%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（リユース事業）

当第1四半期累計期間におきましては、物流センター3拠点を本格的に稼働させ、これまで廃棄物として処分していた商品を、ニーズのある東南アジアへの輸出販売を行える体制を確立することで、これまで以上に積極的な買取りを行い、どんなものでも買い取って引き取ってもらえるという店舗の信用力、ブランド力の向上及び良品在庫の増大に努めてまいりました。また、買い取った商品を即座に売場に出して機会損失を減らすとともに、お客様目線の売場づくりを進め、売上高の増加に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,434,284千円（対前年同四半期比10.2%増）、セグメント利益（営業利益）181,742千円（同5.7%増）となりました。

（フードサービス事業）

当第1四半期累計期間におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動の理解と徹底、オリジナルブランド事業においては原材料費の高騰に対応すべく仕入先の見直しや原価率の管理に努め、その影響を最小限に食い止める努力を重ねてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高612,896千円（対前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）34,868千円（同8.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて79,604千円減少し、1,693,081千円となりました。現金及び預金が160,162千円減少、売掛金が39,626千円増加、商品が60,634千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて22,649千円増加し、2,086,564千円となりました。投資その他の資産が23,290千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて459千円減少し、2,645千円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて57,413千円減少し、3,782,292千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて131,029千円減少し、902,157千円となりました。未払法人税等が109,814千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて62,685千円増加し、1,364,717千円となりました。社債が33,000千円減少、長期借入金が100,786千円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて68,343千円減少し、2,266,874千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて10,929千円増加し、1,515,417千円となりました。利益剰余金が9,104千円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,342,400
計	3,342,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	953,600	953,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	953,600	953,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月31日		953,600		547,507		63,507

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,900	9,439	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	953,600		
総株主の議決権		9,439	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ありがとうサービス	愛媛県今治市八町 三丁目6番30号	8,700		8,700	0.91
計		8,700		8,700	0.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,402	498,239
売掛金	53,467	93,094
商品	900,205	960,840
貯蔵品	4,132	4,234
その他	157,315	137,922
貸倒引当金	837	1,250
流動資産合計	1,772,686	1,693,081
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	988,016	977,809
その他（純額）	354,198	364,169
有形固定資産合計	1,342,215	1,341,978
無形固定資産		
	11,583	11,179
投資その他の資産		
差入保証金	443,948	461,207
その他	271,109	277,305
貸倒引当金	4,942	5,106
投資その他の資産合計	710,115	733,406
固定資産合計	2,063,914	2,086,564
繰延資産	3,105	2,645
資産合計	3,839,706	3,782,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,509	105,775
1年内返済予定の長期借入金	260,744	284,201
1年内償還予定の社債	120,000	96,000
未払法人税等	150,455	40,641
その他	416,477	375,539
流動負債合計	1,033,186	902,157
固定負債		
社債	281,000	248,000
長期借入金	402,206	502,992
退職給付引当金	2,280	2,504
役員退職慰労引当金	44,458	47,489
資産除去債務	378,030	379,501
その他	194,056	184,230
固定負債合計	1,302,031	1,364,717
負債合計	2,335,218	2,266,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	900,616	909,720
自己株式	17,041	17,041
株主資本合計	1,494,589	1,503,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,898	11,723
評価・換算差額等合計	9,898	11,723
純資産合計	1,504,487	1,515,417
負債純資産合計	3,839,706	3,782,292

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	1,889,316	2,047,180
売上原価	621,608	680,522
売上総利益	1,267,707	1,366,657
販売費及び一般管理費	1,140,995	1,238,353
営業利益	126,712	128,304
営業外収益		
受取利息	219	202
受取配当金	66	72
不動産賃貸料	7,614	7,506
その他	6,950	6,834
営業外収益合計	14,850	14,617
営業外費用		
支払利息	5,303	4,032
社債利息	1,321	899
不動産賃貸原価	8,506	8,424
その他	1,186	543
営業外費用合計	16,317	13,899
経常利益	125,245	129,022
特別損失		
固定資産除却損	-	6
特別損失合計	-	6
税引前四半期純利益	125,245	129,016
法人税、住民税及び事業税	50,885	35,699
法人税等調整額	5,880	6,738
法人税等合計	56,765	42,438
四半期純利益	68,480	86,577

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュフロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	62,819千円	60,186千円
のれんの償却額	1,273千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	71,502	75	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	77,473	82	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,302,013	587,302	1,889,316		1,889,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,302,013	587,302	1,889,316		1,889,316
セグメント利益	171,887	32,280	204,167	77,455	126,712

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,434,284	612,896	2,047,180		2,047,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,434,284	612,896	2,047,180		2,047,180
セグメント利益	181,742	34,868	216,611	88,307	128,304

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円83銭	91円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	68,480	86,577
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,480	86,577
普通株式の期中平均株式数(株)	953,365	944,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月10日

株式会社ありがとうサービス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 彰 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ありがとうサービスの平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。